

乳幼児を持つ母親の情報利用実態について

—都市部と地方の比較から—

小路 貴恵*

Survey on the Information Use of Mothers with Infants:

Comparison Between Urban and Rural Areas

Kie KOUJI

Abstract

The purpose of this study is to clarify the current situation of the information used by mothers with infants. By conducting questionnaire surveys in urban and rural areas, we compare how mothers with their infants get and use information about childcare. By clarifying the trends in the information used by each region, it is possible to provide insights on how information can be used by mothers to collect information more efficiently. As a result of the survey, there were media in which regional differences were seen and media in which the difference was not seen. However, not only regional differences, but also media that are influenced by educational background, work and household income can be seen.

Keywords: Infants, Mother, Information, Media, Regional difference

1 問題と目的

1.1 問題と目的

現在、子育てをする母親の周りには、多くの情報があふれている。パソコンやスマートフォンの普及に伴い、膨大な情報から取捨選択、比較検討がされる中で、それぞれ個々人に応じた最適なものを選べることが可能になり、これまでの地縁や血縁といった「選べない」人間関係から「選べる」人間関係へと変化し、これまでの物理的空間を超えた複数のつながりを持つことが出来るようになると共に、どこにいても情報を入手したり、人とつながったりすることの出来る時代となった。情報環境の変化の加速に伴い、メディアの「パーソナル化」「ビジュアル化」「マルチメディア化」「オンライン化」の傾向は益々強まる一方であり（橋元，2007），このような変化は、子どもを持つ家庭の子育て環境をも変化させているだろう。

少子高齢化や核家族化、女性の社会進出など以前とは子育て環境が大幅に変わり、子育てがしにくくな

キーワード：乳幼児，母親，情報，メディア，地域差

* お茶の水女子大学大学院博士前期課程 2018 年度修了

っている現状の中で、子どもを健やかに育むために乳幼児を持つ母親は、どのようにして情報を集めているのだろうか。自分の子どもが生まれて、初めて乳幼児の保育を経験するという人が増え、子育ての知識や経験が少ないことから悩みや心配が多く、子育てに自信を失ってしまう母親や、子どもがわずらわしく感じられ子育てを楽しむことができない母親たちも増えている（牧野・中西，1985）中で、さまざまな手段を通して簡単に情報にアクセスできることは、子育てをする母親にとって心強いだろう。しかし、その反面、情報の発信源が福祉領域、保健領域、教育領域等と多様化していることに加え、情報の中身自体も実に多種多様であり、そのために子育て情報が氾濫し、どの情報が信頼に足る情報であるのか利用者自身で判断しがたかったり、子育て支援サービスが必要な保護者ほど届きにくかったりしている（板野，2006）。さらに、情報利用において「親や友人など身近な人に相談」が最も利用が多い結果となった一方で、行政が提供する情報は十分に行き届いていない現状が明らかにされている（杉村・鈴木，2016）。

また、石黒（2008）によると、地域によって私立学校志向や社会的多様性への志向の違いが指摘されているが、子育て情報の地域性比較に関する研究はあまり進んでおらず、居住地域によって、パーソナルネットワークの形質は異なり、それが夫婦間の関係性や社会行動に影響を与えることが先行研究から明らかになっている一方で、多様な情報源がある中、乳幼児を持つ母親がどのように子育てに関する情報を取り扱っているのかに関しては明らかにされていない。

そこで本研究では、乳幼児を持つ母親に対して、質問紙調査をおこなうことで、どのように子育てに関する情報を入手し、取り扱っているのかについて都市部と地方で比較、分析し、乳幼児を持つ母親の情報をめぐる実態を明らかにすることを目的とする。

1.2 概念

都市部と地方の定義

今回の調査では、東京都 A 区と佐賀県 B 市の保育所、幼稚園、こども園に協力を依頼し、各園の保護者を対象に質問紙調査をおこなった。国土交通省は、三大都市圏（東京圏・関西圏・名古屋圏）以外の地域を地方圏としていることから、今回の調査における都市部とは東京都 A 区を、地方とは佐賀県 B 市を指しているものとする。

調査にあたって 2 都市を選定する上で、今回は三世代同居世帯率に着目した。まず東京都は、全国 47 都道府県の中でも三世代同居世帯率が最も低く、その中でも A 区は他の市区と比べて三世代同居世帯率を 4 区分に分けた時、最も低い群に属している。それに対して、佐賀県は全国 47 都道府県の中でも、三世代同居世帯率を 4 区分に分けた時、最も高い群に属していることから、これらの 2 都市を調査対象として選定した。

「情報」の定義

今回の調査における「情報」とは、子育てに関する育児情報を意味しており、その中でも、「メディア情報」に焦点をおいている。実際に乳幼児を持つ母親が、さまざまに存在し、情報を発信しているメディアをどのように活用し、そこから情報を得ているのか、その実態を明らかにし、子育ての中でメディアから得られる情報との接し方をとらえたいと考える。

2 方法

2.1 調査方法

本研究では、乳幼児を持つ母親における情報利用実態について質問紙を用いた量的研究で調査していく。現在乳幼児を持つ母親に調査を行うことによって、子育てを行っている母親がいかに情報を扱い、自身の子育てに活かしているのか、その姿が見えてくるのではないかとと思われる。

回収した質問紙の結果をもとに、各尺度を得点化した後、都市部と地方の比較を行いつつ、考察を通して乳幼児を持つ母親における情報利用実態を明らかにする。

2.2 調査対象

東京都A区と佐賀県B市の保育所、幼稚園、こども園に協力を依頼し、各園の保護者（0歳児、1歳児、2歳児、3歳児、4歳児、5歳児）を対象に質問紙調査を行った。

配布した質問紙（東京：623部、佐賀：475部）のうち、回答に欠損のあったもの（父親からの回答）を除いた、東京：209名（平均年齢：38.91歳（範囲は28～54歳）、 $SD=4.14$ ）、佐賀：197名（平均年齢：36.55歳（範囲は24～52歳）、 $SD=5.021$ ）、合計406名（平均年齢：37.76歳（範囲は24～54歳）、 $SD=4.733$ ）を分析対象とした。

なお、質問紙の回収率としては、東京：33.9%（211/623部）、佐賀：42.5%（202/475部）であった。

2.3 調査時期と手順

2017年10月上旬から2018年5月下旬にかけて、各園を通して、調査対象者の方に質問紙を配布し、後日回収した。具体的な手順としては、以下のとおりである。

まず、2017年10月上旬から2018年3月中旬にかけて、調査対象となる保育所、幼稚園、こども園に調査協力依頼書、配布予定の質問紙を各園の園長宛に郵送にて送付し、調査への協力を依頼した。後日、調査協力依頼書の配布先である各園に、電話にて調査協力の可否をお伺いし、調査協力の許可が得られた園でのみ調査を実施した。

次に2017年11月下旬から2018年5月下旬にかけて、調査協力許可を得た園にて、保護者を対象とした無記名による質問紙調査をおこなった。

質問紙の配布に関しては、原則各園と日時を相談し、質問紙を持参した後、各園を通して、調査対象者である保護者の方々（家庭数）に配布を依頼した。

また、質問紙回収に関しては、留め置き調査とし、協力者（保護者）は回答後、調査者が用意した個別の封筒（糊付き）に質問紙を入れて厳封する。その後、各園と相談のうえ、協力者（保護者）の担任への提出もしくは、各園の用意した回収箱への投函を依頼し、調査者が指定の日時に回収に伺った。

調査の所要時間は、10～15分程度であり、質問紙の回答における注意事項などは、すべて質問紙に記載した。記載内容に承諾頂けた保護者にのみ回答してもらった。質問紙の配布から回収までの期間は、各園と相談のうえ、おおよそ1週間～3週間の間で決定した。

2.4 調査内容

個別記入式無記名の質問紙調査を実施した。調査対象者には、データを統計的に処理し、個人的データが公開されることはないこと、その他注意事項を教示し、質問紙への回答をお願いした。なお、質問紙の提出をもって、調査への同意とみなした。

調査票は、フェイスシートと情報収集の際に利用する媒体の利用度及び信頼度の3つの質問項目を用いた。

フェイスシートに関して、性別、回答者・配偶者の年齢、職業、子どもの人数・性別及び年齢、家族形態、最終学歴及び、世帯年収を尋ねた。なお、回答はすべて任意とし、答えられる部分のみの回答を求めた。性別・職業・家族形態・最終学歴及び世帯年収に関しては、選択形式での回答、年齢及び子どもの人数については記述形式での回答とした。

また情報収集の際に利用する媒体の利用度及び信頼度に関して、天童(2008)、河田・高橋・山内(2013)、ベネッセ教育総合研究所(2014)をもとに、全21項目で自ら作成した。いずれも、5件法で回答を求めており、利用度に関しては、「1. 全く利用していない」「2. あまり利用していない」「3. どちらでもない」

「4. 利用している」「5. かなり利用している」の5つ、信頼度に関しては、「1. 全く信頼していない」「2. あまり信頼していない」「3. どちらでもない」「4. 信頼している」「5. とても信頼している」の5つから選択することとした。

2.5 調査における倫理的配慮

調査をおこなうにあたり、研究の趣旨・方法の説明、及び、調査対象園及び調査対象者への倫理的配慮の説明を文書と口頭でおこなった。また、質問紙の提出をもって、調査への同意とみなし、回収したデータは番号で識別し、分析をおこなった。

なお、本研究は、お茶の水女子大学人文社会科学研究所の倫理審査委員会の承認（受付番号：2017-77）を得ておこなった。

3 結果

3.1 調査対象者の属性

調査対象者の属性として、回答者（母親）の年齢、配偶者（父親）の年齢、回答者（母親）の職業、子どもの人数、同居者、最終学歴及び、世帯年収を検討した。

まず回答者（母親）の年齢に関して、東京における平均年齢は38.91歳（ $SD=4.14$ ）、佐賀における平均年齢は36.55歳（ $SD=5.021$ ）であり、佐賀における回答者（母親）年齢の方が、東京における回答者（母親）の年齢と比べてやや低い傾向にあった。

次に配偶者（父親）の年齢に関して、東京における平均年齢は40.87歳（ $SD=5.255$ ）、佐賀における平均年齢は37.80歳（ $SD=5.973$ ）であり、回答者（母親）と同様に、佐賀における配偶者年齢の方が、東京における配偶者年齢と比べてやや低い傾向にあった。

また、職業に関しては、東京では、佐賀と比べて専業主婦が多く、佐賀では、東京と比較して、パート・アルバイトをしているものが多くみられた。

東京における子どもの平均人数は1.87人（ $SD=.706$ ）、佐賀における子どもの平均人数は2.05人（ $SD=.785$ ）であり、佐賀における子どもの人数の方が、東京における子どもの人数と比べてやや多い傾向にあり、佐賀の方が東京よりも子どもと配偶者以外の同居者が多くみられた。

学歴に関しては、佐賀と比べ、東京における母親の方が四年制大学を卒業した傾向があり、佐賀は高等学校卒業や専門学校卒業が東京よりも多い傾向がみられた。世帯年収は、東京の方が高い傾向がみられた。

3.2 情報収集の際に利用する媒体の結果

調査対象者における情報収集の際に利用する媒体の利用度及び信頼度を集計した。以下は結果である。

3.2.1 情報収集の際に利用する媒体の利用度

情報収集の際に利用する媒体について、全21項目の平均値を算出した（Table1）。東京と佐賀を比較すると、東京の方が、12項目において佐賀より各媒体の利用度が高かった。東京では、情報を集める際に、友人・知人を一番利用していることがみられ、それに対して、佐賀では、幼稚園・保育所の先生を一番利用していることがみられた。

3.2.2 情報収集の際に利用する媒体の信頼度

情報収集の際に利用する媒体の信頼度について、全21項目の平均値を算出した（Table2）。東京と佐賀を比較すると、信頼度に関しては、それほど差がみられず、3項目において平均値が同じであった。東京の方が佐賀と比べて、6項目信頼度が高く、その中でも習い事の先生を信頼している傾向がみられた。

Table1. 情報収集の際に利用する媒体の利用度の平均値

質問項目	東京	佐賀
両親	3.73	3.70
配偶者（夫）の両親	2.70	2.67
友人や知人	4.14	3.77
近隣の人	2.63	2.43
幼稚園・保育所の先生	3.63	3.85
育児雑誌や育児本	2.81	2.80
病院（産婦人科や小児科など）の医師	2.91	2.99
助産師、看護師、保健師	1.95	2.39
行政（市町村・都道府県等）の子育て窓口の担当者	1.66	1.85
行政からのお知らせ（冊子、リーフレット、広報誌）	2.03	2.57
行政（市町村・都道府県等）のウェブサイト	1.86	1.97
育児ブログ・個人ウェブサイト	2.46	2.42
民間企業のウェブサイト	2.13	1.90
S N S（TwitterやFacebook等）	2.13	2.22
インターネット（知恵袋等）	3.27	3.19
育児サークルなど	2.01	1.94
育児教室やパパママ教室	1.80	1.62
習い事（塾やパズル教室）の先生	2.77	1.96
習い事（塾以外のスイミングスクールや英会話、ピアノ教室等）の先生	2.88	2.22
テレビ、ラジオ、新聞	2.91	3.01
広告（DM・看板）	1.97	1.98

Table2. 情報収集の際に利用する媒体の信頼度の平均値

質問項目	東京	佐賀
両親	4.03	4.03
配偶者（夫）の両親	3.50	3.45
友人や知人	4.03	4.03
近隣の人	3.23	3.09
幼稚園・保育所の先生	4.18	4.22
育児雑誌や育児本	3.34	3.44
病院（産婦人科や小児科など）の医師	3.91	4.00
助産師、看護師、保健師	3.62	3.74
行政（市町村・都道府県等）の子育て窓口の担当者	3.19	3.18
行政からのお知らせ（冊子、リーフレット、広報誌）	3.15	3.27
行政（市町村・都道府県等）のウェブサイト	3.12	3.12
育児ブログ・個人ウェブサイト	2.85	2.91
民間企業のウェブサイト	2.88	2.86
S N S（TwitterやFacebook等）	2.65	2.79
インターネット（知恵袋等）	2.95	3.01
育児サークルなど	2.91	3.06
育児教室やパパママ教室	2.99	3.02
習い事（塾やパズル教室）の先生	3.48	3.16
習い事（塾以外のスイミングスクールや英会話、ピアノ教室等）の先生	3.52	3.23
テレビ、ラジオ、新聞	3.07	3.17
広告（DM・看板）	2.62	2.74

3.3 クロス集計の結果

乳幼児を持つ母親が育児に関する情報を得る際に利用する各媒体及びその信頼度について、クロス集計を行った。また、分析の傾向を分かりやすくするため、学歴については、6区分で集計したものを、「1. 高等学校卒業以下」「2. 専門学校・短期大学卒業」「3. 四年制大学以上」の3区分にグループ化、職業については9区分で集計したものを、「1. 正社員（フルタイム）」「2. 正社員（時短）とパート・アルバイト」「3. 専業主婦」にグループ化して分析をおこなった。

3.3.1 情報収集の際に利用する媒体、信頼する媒体の地域差

まず、地域差でクロス集計を行った。地域差による有意差がみられた利用度におけるクロス集計結果は、友人・知人、保育所・幼稚園・こども園の先生、助産師・看護師・保健師、行政からのお知らせ、塾やパズル教室等の習い事の先生、塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の6項目であった。特に佐賀に比べ、東京では習い事の先生を利用している母親が多いことがみられた。

また、情報収集の際に利用する媒体の信頼度に関して、有意差がみられたものは、塾やパズル教室等の習い事の先生、塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の2項目であり、習い事の先生は、東京の母親の利用度が佐賀と比較して高いことから、信頼度も高い傾向がみられた。

3.3.2 情報収集の際に利用する媒体、信頼する媒体の学歴差

次に、地域で有意差のみられた媒体が、その他どのような影響を受けているのか検討するため、地域毎に学歴、職業、世帯年収でクロス集計を行った。まず、学歴でクロス集計を行ったところ、東京において、学歴差による有意差がみられた利用度におけるクロス集計結果は、友人・知人、保育所・幼稚園・こども園の先生、助産師・看護師・保健師、塾やパズル教室等の習い事の先生、塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の5項目であり、佐賀では1項目もみられなかった。東京では、有意差のみられた項目において、学歴が高いと利用度が高い傾向がみられた。

また、情報収集の際に利用する媒体の信頼度に関しては、東京、佐賀のいずれも塾やパズル教室等の習い事の先生、塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の2項目で有意差がみられ、学歴が高いと信頼度も高い傾向がみられた。

3.3.3 情報収集の際に利用する媒体、信頼する媒体の職業差

次に、職業差でクロス集計を行ったところ、東京において、職業による有意差がみられた利用度におけるクロス集計結果は、友人・知人、保育所・幼稚園・こども園の先生、行政からのお知らせの3項目であり、佐賀では保育所・幼稚園・こども園の先生の1項目のみ有意差がみられた。東京、佐賀でも、働いている母親は、有意差のみられた媒体の利用度が高い傾向がみられた。また、情報収集の際に利用する媒体の信頼度に関しては、東京、佐賀のいずれも有意差がみられなかった。

3.3.4 情報収集の際に利用する媒体、信頼する媒体の世帯年収差

次に、世帯年収差でクロス集計を行ったところ、東京において、世帯年収による有意差がみられた利用度におけるクロス集計結果は、友人・知人の1項目であり、佐賀では塾やパズル教室等の習い事の先生、塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の2項目で有意差がみられた。東京、佐賀のどちらでも、世帯年収の高い母親は、有意差のみられた媒体の利用度が高い傾向がみられた。また、情報収集の際に利用する媒体の信頼度に関しては、東京、佐賀のいずれも有意差がみられなかった。

4 考察と今後の課題

4.1 媒体利用度と信頼度における考察

乳幼児を持つ母親が情報を集める際に、どのような媒体を利用しているのか、利用度に関して東京の結果をみると、友人・知人の利用が一番みられ、それに次いで、両親、幼稚園・保育所の先生の利用度が高かった。反対に、利用度の低かったものは、行政のウェブサイトや育児教室、パパママ教室、行政の子育て窓口担当者であった。

次に、佐賀の結果をみると、幼稚園・保育所の先生が一番利用されており、次いで、友人・知人、両親の利用度が高かった。反対に利用度の低いものは、民間企業のウェブサイトや行政の子育て窓口の担当者、育児教室やパパママ教室であった。

東京と佐賀を比較すると、乳幼児を持つ母親が情報を集める際に利用する媒体には、大きな傾向としては違いがみられなかったが、以下の地域差がみられた。まず、佐賀と比べ、東京の方が、全体的に媒体の利用度が高く、その中でも友人・知人を利用している母親が多かった。これは、東京には専業主婦の母親が多く、友人や知人と交流する時間の余裕を持っているものが多かったためではないかと思われる。次に、佐賀と比べ、東京の方が、行政からのお知らせを利用していないことがわかった。最後に、佐賀と比べて、東京の方が、塾やパズル教室等の習い事の先生及び塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の利用度が高く、これは、東京の母親の方が佐賀と比べて、世帯年収も高く、習い事をしている子どもが多いためではないかと思われる。

また、乳幼児を持つ母親が情報を集める際に利用する媒体の信頼度に関して、東京の結果をみると、幼稚園・保育所の先生への信頼度が一番高く、それに次いで、両親や友人・知人の信頼度が高かった。反対に、信頼度の低かったものは、SNSや広告であった。

次に、佐賀の結果をみると、幼稚園・保育所の先生が一番信頼されており、次いで、友人・知人、両親の信頼度が高かった。反対に信頼度の低いものは、民間企業のウェブサイトやSNS、広告であった。

東京と佐賀を比較すると、乳幼児を持つ母親が情報を集める際に利用する媒体の信頼度に関して、佐賀と比べ、東京の方が、全体的に媒体の信頼度は低い傾向がみられた。東京の母親の方が塾やパズル教室等の習い事の先生及び塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の利用度が高かったことから、信頼度も高くみられた。

また、全体的に利用度の高かった友人や知人、両親等の身近な人からの情報は、信頼度も高かったが、育児雑誌や育児本、インターネット等の見知らぬ人からの情報に関しては、利用度の大小にかかわらず、より専門性を身につけている人から発信された情報を信頼していると思われる。

4.2 クロス集計における考察

さらに、クロス集計の結果より、利用度においては、友人・知人、保育所・幼稚園・こども園の先生、助産師・看護師・保健師、行政からのお知らせ、塾やパズル教室等の習い事の先生、塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の6項目で地域差との関連がみられた。また、信頼度に関しては、塾やパズル教室等の習い事の先生、塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生の2項目で地域差との関連性がみられた。

しかし、更なるクロス集計を行ったところ、地域差以外の関連性もみられた。まず利用度に関して、東京においては、友人・知人は学歴、職業、世帯年収、保育所・幼稚園・こども園の先生は学歴と職業、助産師・看護師・保健師と習い事の先生は学歴、行政からのお知らせは職業も影響を与えていることが明らかとなった。佐賀においては、保育所・幼稚園・こども園の先生は職業、塾やパズル教室等の習い事の先生と塾以外のピアノ・スイミングスクール・英会話等の習い事の先生は世帯年収も影響を与えていることが明らかとなった。

また、信頼度に関しては、東京、佐賀のいずれも、地域差だけでなく、学歴も習い事の先生への信頼に影響を与えていることが明らかとなった。

このことから、乳幼児を持つ母親が子育てに関する情報を集める際には、居住している地域によって利用及び信頼する媒体に影響を与えるものと与えないものがあるものの、地域差がみられる媒体であっても単に住んでいる地域によって、利用する媒体を選んでいるのではなく、母親の学歴や職業、世帯年収等の影響も受けていることが分かった。母親たちは、それぞれの状況によって、複合的に判断し、自身の周りに溢れている情報を取捨選択し、利用し、信頼していると言えるだろう。

4.3 今後の課題

本研究における課題は以下2点である。

第1に、調査対象者のデータの偏りである。本研究の対象者は、東京と佐賀の乳幼児を持つ母親であった。しかし、特に東京に関して、他の市区と比較すると、世帯年収の高い母親から集められたデータが多く、東京の一般的な母親のデータとして捉えるには検討の余地があるだろう。

第2に、乳幼児を持つ母親が情報を利用したり信頼したりする際の因果関係が明らかにされていないことである。今回は、クロス集計までにとどめた研究であり、その詳細な因果関係にまで言及していない。調査において、母親が情報を収集する際に利用する媒体の利用度及び信頼度に関して、先行研究を参考に自ら質問項目を作成し、用いたものの、床効果がみられた媒体もあり、乳幼児を持つ母親の情報利用実態について十分な結果を得ることが出来なかった。情報を必要としている母親に必要な情報が伝わる社会になるためにも、インタビュー調査などによって、より正確に乳幼児を持つ母親がどのように情報を取り扱っているのか捉えることができるような質問項目の検討も必要になってくるだろう。

引用文献

- ベネッセ教育総合研究所, 2014, 『第1回乳幼児の親子のメディア調査報告書』.
- 橋元良明, 2007, 「パーソナル・メディアとコミュニケーション行動—青少年にみる影響を中心に」, 広田照幸(監修), 北田暁大・大多和直樹(編), 『子どもとニューメディア』, 日本図書センター.
- 石黒万里子, 2008, 「教育戦略の地域性—自治体規模との関連で—」, 『子どものしつけ・教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライベート化—』, 139-147.
- 板野美紀, 2006, 「子育て支援サービスの情報提供に関する実態の多角的分析—A市における市民意識調査より—」, 『関西学院大学社会学部紀要』, 100, 155-166.
- 河田承子・高橋薫・山内祐平, 2013, 「母親の情報収集力と育児情報活用に関する研究」, 『日本教育工学会論文誌』, 37, 125-128.
- 牧野カツコ・中西雪夫, 1985, 「乳幼児をもつ母親の育児不安: 父親の生活や意識と母親の育児不安との関連」, 『家庭教育研究所紀要』, 6, 11-24.
- 杉村千聖・鈴木真由子, 2016, 「子育て中の母親の情報利用実態および子どもイメージ」, 『大阪教育大学紀要』, 65(1), 1-9.
- 天童睦子, 2008, 「育児・教育戦略のジェンダー分析—ペアレントクラシーの子育て—」, 『子どものしつけ・教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライベート化—』, 117-127.

謝辞

本研究にご協力いただきました保育所, 幼稚園, こども園の先生方, 保護者の方々に, 心より感謝申し上げます。